

高等技術専門校の支援を受け、技能検定等の実技指導を実施している。また、龍谷大学理工学部との学校間連携協定や県立大学との交流事業などによる教職員ならびに生徒の教育交流や出張講義など、技術教育を核とした高大連携を推進している。

なお、これらの活動に係る情報は、報道機関に積極的に提供し、新聞紙面や学校ホームページ等を通じ県民への紹介にも努めるとともに、「彦工通信」として紙面にまとめ、地域の中学校へ定期的に配布、PR活動に努めている。

(八幡工業高等学校)

小・中学生への取り組みについては、近隣小学校への出前授業をはじめ、「わくどき教室」を開催し、実験や工作を通じて、ものづくりの楽しさや、できた喜びを体験することにより、工業高校をより理解していただくよう努めている。さらに、中学生には、進路指導の一環として、工業高校各科の理解や実習体験により、確かな進路選択に役立てていただくことをねらいに体験入学を年3回実施している。

また、「ものづくり人材」の育成については、平成19年度から文部科学省と経済産業省との共同事業である「ものづくり人材育成のための専門高校・地域産業連携事業」(滋賀県クラフトマン21事業)に取り組んでいる。

この事業は、工業高校と地域産業界が協働して行う人材育成のためのモデル事業であり、生徒の企業実習、企業技術者の学校への講師派遣、教員の企業での高度技術習得、学校と企業の共同研究等を盛り込んだ人材育成の研究を行うなど、インターンシップの実施や資格取得の取り組みを行っている。

さらに、地域や関係機関への発信については、学校間連携の取り組みとして、滋賀職業能力開発短期大学校(ポリテクカレッジ滋賀)との間で工業教育の推進を図るため協定を交わし、旋盤等の実技指導を受けている。また、龍谷大学とは技術教育などで連携する覚書を締結し、平成20年度においても、大学での特別講義の受講や本校への出張講義も行われる予定である。その他インターネットを活用した授業やバイオディーゼル燃料化体験授業、地球観測プログラム(グローブ)推進事業など環境啓発活動を行っている。

監査結果報告年月日	平成20年3月27日
監査の意見	<p>(6)特別支援教育の推進について</p> <p>障害のある幼児児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を克服するため、適切な指導および必要な支援を行うことを目的に、平成19年4月から特別支援教育が本格実施された。</p> <p>特別支援教育は、現在大きな教育改革の流れの中にあり、「個別の教育支援計画の策定」、「特別支援教育コーディネーターの設置」など、自立と社会参加をめざすためさまざまな取り組みが求められている。</p> <p>こうした中、各学校においては、特別支援学校として、今まで以上にセンター的機能を発揮しなければならないことから、相談機能、情報提供機能、研修機能、巡回指導など、多様なニーズに応える必要がある。</p> <p>今後は、特別支援教育に必要な専門性の向上および地域における特別支援教育体制の充実など、ライフサイクルを通じた観点で、関係機関と連携しながら特別支援教育の推進に努められたい。</p>
当該監査の意見に基づき講じた措置の内容	<p>(盲学校・聾話学校・各養護学校)</p> <p>各特別支援学校においては、地域の特別支援教育のセンター的機能を果たすため、これまでの就学相談や学習相談、障害の克服・改善のための相談等に関する業務に加え、地域内等の幼・小・中・高等学校等の多様な要請に応じて、教育上特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒の教育に対して、きめ細かな指導や助言、関連講座の開催等を行い、相談機能、情報提供機能、研修機能、巡回相談等の充実を図っている。</p> <p>今後も、各特別支援学校がセンター的機能を有効に発揮するため、対応する校内組織の確立や提供できる支援内容の具体的な提示などの運営の明確化、特別支援教育コーディネ</p>

ーターの計画的な養成、地域での医療・福祉・労働などの関係機関との連携による特別支援体制の構築等、一層の特別支援教育の充実と推進に努めていきたい。

監査結果報告年月日	平成20年4月24日
監査の意見	<p>(1)調査研究成果等の発信と地域貢献について</p> <p>琵琶湖環境科学研究センターでは、琵琶湖と滋賀の環境について、モニタリングによる観察や監視を行い、政策提案や課題提起、施策効果の科学的な検証やその成果の発信を行うとともに、センターの知見等を社会に還元するため、セミナーや講習会、指導相談等を実施し、県民の環境保全活動に対して科学的・技術的側面から支援を行っている。</p> <p>今後も、研究機関の使命として、地球温暖化問題や琵琶湖の再生等の行政・社会ニーズに対応し、「持続可能な滋賀社会の構築」、「琵琶湖と流域の水質・生態系の保全・再生」および「環境リスク低減のための実態把握」の政策課題に取り組むとともに、県民が環境問題を身近なものとして考え、課題解決に向けた取り組みを進めることにつながるよう、調査研究成果や知見等のさらなる発信と地域への貢献に努められたい。</p>
当該監査の意見に基づき講じた措置の内容	<p>(琵琶湖環境科学研究センター)</p> <p>センターでは、平成17年6月の開所以来、中期計画を定め、「びわ湖セミナー」やニーズ対応型の講習会を通じて、県民の環境保全活動を科学的・技術的側面から支援するとともに、センターの研究成果、知見を分かりやすい形で社会へ発信、還元することに努めている。</p> <p>平成20年4月からの第二期計画期間においても、これらの事業は継続して実施しているところであり、センター内外での講演や講義あるいは団体等の研修会において講師を務めるなど、成果の社会的な還元をびわこ環境講習会として、上半期においては昨年度を上回るペースで実施している。特にセンターの研究成果報告である「びわ湖セミナー」については、今年度、コラボしが21に会場を変更し、参加者の交通の便にも配慮するなど、より多くの県民の皆さんに来ていただくための工夫を図ったところである。</p> <p>また、今後も、県民の皆さんに分かりやすい情報の発信、利用しやすい情報の提供をめざしていくこととしており、その一つとして、現在、ホームページの見直し、改善を行っているところである。</p>

監査結果報告年月日	平成20年4月24日
監査の意見	<p>(2)技術開発室(レンタルラボ)の有効活用について</p> <p>工業技術総合センターでは、平成11年度より独自技術開発や新製品開発に積極的な企業の育成支援を行うため、企業化支援棟に技術開発室(レンタルラボ)を7室整備し、1室を開放機器設置型の企業支援室に変更し、現在は6室を研究スペースとして貸し出しを行っている。</p> <p>平成19年度末で延べ20社が利用し、一定の成果はあったものの、近年は大学等で同種の施設が設置されるとともに、地理的な条件などにより入居状況は、平成18年度で4社、平成19年度で2社と低調な状況で推移している。</p> <p>引き続き募集を行うとともに、当初の設置目的を達成するためにも、早急に支援方法や利用形態等の見直しを行い、施設の有効活用を努められたい。</p>
当該監査の意見に基づき講じた措置の内容	<p>(工業技術総合センター)</p> <p>入居希望者の確保を図るため、電波関係の試験を行う「電波暗室分野」、液晶表面の保護膜のような機能的な薄い膜を試験研究する「成膜分野」の系統的な試験・評価が可能なこと、およびセンター技術職員による継続的な技術サポートが受けられることなど、他の同種施設にはない特徴をPRするとともに、入居企業紹介のパンフやパネルの作成、広報誌での紹介、BBCによる入居企業の放映のPRなど、これまで以上に募集に力を注ぐこととする。</p> <p>さらに、入居希望者の新たな開拓を図るため、2室をナノテクノロジーおよび環境関係</p>

分野の系統的な試験・評価が可能な企業支援室に変更することを検討している。

監査結果報告年月日 平成20年4月24日

監査の意見

(3)農業大学の学生確保について

農業大学校では、次代の農業を担う人材の養成と、農業従事者等に対し農業に関する研修をされており、特に養成科では、明日の農業と農村を担う青年農業者や、地域における農業の振興等に指導的役割を果たす人材の育成を教育方針として運営されている。

しかし、近年では高校を卒業した若者の応募が少なく、定員を大幅に下回っている状況が続いている。

本県における次代の農業を担う人材の養成を図るためにも、学生の確保に努められたい。

当該監査の意見に基づき講じた措置の内容

(農業技術振興センター)

農業大学校では、従来より農業高校を始めとした県内高等学校全校の学校訪問および一日体験入学、高校生特別講座、高校出前講座の開催など学生確保に向けた様々な取り組みを実施してきたが、高等学校卒業生の減少もあり定員を下回る状況にある。

平成20年度においても、引き続きこれらの取り組みを実施するとともに、特に、大学高校懇談会(滋賀県高等学校教育研究会進学部会主催)や滋賀県高等学校農業教育研究会総会などに積極的に出向き高校教職員に対する専修学校化の周知および学生募集を行った。

また、平成20年9月には県内農業高校4校と農業大学校の校長を始めとした教職員および指導職員による懇談会を開催し、「農業の担い手育成」という共通の目標を持つ農業高校と農業大学校との連携強化に向け、さらなる連携のあり方を検討することとした。

一日体験入学参加者アンケート結果にはインターネットで初めて農業大学校を知ったという回答が多くみられ、今後、学生確保におけるホームページでの情報発信の役割が高まることが予想される。そこで、学生の自主制作による学校紹介を掲載するなど、農業大学校の魅力が若者を中心に広く理解されるようホームページの充実を図っていくこととする。